

国語施策におけるコミュニケーション教育

岡本 佐智子

抄録：本稿は、日本のこれまでの国語施策を振り返り、これからの学校教育における日本語コミュニケーション力の養成には、社会言語学的アプローチを用いた言語運用の意識化が有効であると考えられるものである。

2020年から導入される新しい学習指導要領は、生徒が主体となった能動的学びへ改正され、全ての教科・科目でアクティブ・ラーニングが推進される。その学び方は、課題探究型やプロジェクトベース型、ディスカッションなど、グループワークが中心となる。したがって、こうした協働学習には、コミュニケーションの基盤である日本語運用能力がこれまで以上に重要になる。そこで、自分の思いや考えを適切に表現し、他者との相互理解を容易にするための日本語コミュニケーション力の育成には、ポライトネス理論の意識化も効果的であると考えられる。

キーワード：国語施策，日本語，コミュニケーション，社会言語能力，ポライトネス

1. はじめに

学校教育における学習指導要領は、社会の変化に対応しながらほぼ10年ごとに改正されてきた。しかし、社会は変化のスピードを上げ、予測が難しい時代に突入していることから、その改訂もスピーディーに柔軟に対応していかなければならなくなっている。

新しい学習指導要領は生徒・教職員だけでなく、家庭・地域、企業等、幅広く共有する「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、2020年度より小学校から導入されていく¹⁾。その次期指導要領には、新しい時代に必要となる資質・能力の育成に、生きて働く「知識・技能」の習得と、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、そして学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養、の3つの柱が設定されている。

評価は、児童生徒の能動的学習で、何をどのように学び「何ができるようになったか」が測定される。授業改善された「どのように学ぶか」には、「主体的で・対話的で深い学び」を目指し、アクティブ・ラーニング（以下、ALと記す）の視点に重点をおいた学習課程となる。

そのALは、学習者が協働しながら能動的に深い学びを促進するための活動例として、課題探究型、プロジェクトベース型、ディスカッション等があげられており、その多くはグループワークであることから、他者とのコミュニケーションが欠かせない学習活動である。つまり、全ての教科にわたってコミュニケーション能力を育成していくことになる。ところが、そもそもコミュニケーションとは何かの定義が多様で、児童生徒のコミュニケーション能力とは何かの定義も、コンテキストによる意味付けのままスタートすることになる。

本稿では、これまでの国語施策を踏まえ、日本語のコミュニケーション能力をいかに形成すべきかのベースについて、社会言語学的視点から考察していく。

2. 国語施策とグローバル人材育成

次期学習指導要領改訂の背景には、いわゆる「失われた20年」の間に、学生の海外留学が減少し、新入社員も海外勤務を好まないといった、海外に出たがらない「内向き」志向の若者が増えてきたことにある。経済界からは国際競争力に欠かせない人材の必要性、とりわけ英語が使える人材の育成が求められ続けていた。

2011年5月に、内閣官房新成長戦略実現会議の下にその関係閣僚からなるグローバル人材育成推進会議が設置され、翌12年6月には「グローバル人材育成戦略」が発表される。ここでのグローバル人材とは、「語学力・コミュニケーション能力」を基軸として、「主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」の3つの要素を備えた人材としている。その育成・活用に、実践的な英語教育の強化、高校からの海外留学の促進、教員の資質・能力の向上、大学入試の改善、採用活動等の教育と雇用の接続の改善など、グローバル人材の育成に向けた教育環境整備の充実がまとめられる。

さらに、2013年6月閣議決定の「日本再興戦略—JAPAN is Back—」に基づき、日本国内における国際バカロレア認定校等を2018年までに200校に大幅増加させる目標を設定している²⁾。

国際バカロレア(以下、IBと記す)ワールドスクールの人材育成目標は、国際的な視野を持ち、グローバル社会で責任ある一員となるために資するとされる「10の学習者像」養成にある。それは、探究する人、知識のある人、批判的かつ創造的に考える人、複数の言語でコミュニケーションができる人、信念を持つ人、心を開く人、思いやりのある人、挑戦する人、心身のバランスのとれた人、振り返りができる人、という人間性の涵養である。日本の現行教育から見れば、多言語能力・多文化理解を前提とした教育理念は、まさにグローバル人材育成の理想に映る。

IBの使用言語は、原則として、英語、フランス語、スペイン語で行う必要があるが、日本の文科省と国際バカロレア機構の協力により、2013年度から日本語でもディプロマ(大学入学資格)取得が可能な科目が開発・導入され、2017年4月から日本語のディプロマプログラム課程が実施される。IBの教育は自ら探究心を持って「生涯に渡って学び続ける人」作りであり、次期学習指導要領が目指す教育目的と大きく重なる。

次期学習指導要領では、言語能力が国語科や外国語のみならず、全ての教科等における学習の基盤となることを確認している。そして、国語/日本語コミュニケーション力育成の指針を具体的に提示するため、文化庁国語小委員会、日本語教育小委員会、そして英語教育小委員会がやっと合同でコミュニケーション教育について審議しようとしている。

初等教育における国語科の指導要領案には、ことばによる見方・考え方は「自分の思いや考えを深めるために、創造的・論理的思考、感性・情緒、他者とのコミュニケーションの側面から、言葉の意味、働き、使い方等に注目して、対象と言葉、言葉と言葉の関係を捉え、その関係性を問い直して意味づけること」が大切であると記している。

一方、英語を柱とした外国語教育の見方・考え方では「社会や世界、他者との関わりの側面から言語を捉え、外国語やその背景にある文化の多様性を尊重し、コミュニケーションを行う目的・場面・状況等に応じて、外国語を聞いたり読んだりして情報や自分の考えなどを形成、整理、再構築し、それらを利用して、外国語を話したり書いたりして適切に表現し伝え合うために考えること」としており、国語科のような情緒は求めている。

3. 言語政策としての国語施策

3.1 国語か日本語か

日本の言語政策は、西洋的近代国家建設に向かって、フランスやドイツを手本とした明治期の国語施策に始まる。明治初期の日本では「national language」に当たることばは、「本邦語／邦語」「日本語」「国ことば」「国語」等、一様でなかったが、近代言語学を日本にもたらした言語学者の上田万年が、ヨーロッパ留学から帰国したばかりの1894（明治27）年に「国語」を使用し、教育政策では、1900（明治33）年の小学校令によって、それまでの「読書」「作文」「習字」を一括した「国語」という教科が生まれる。以来、日本語は国語として定着してきた。

この背景には、日本は単一民族であるという意識が強く、少数言語話者・民族に同化を求めてきたこともあり、諸外国のように国家語や公用語法を定めなくても、日本語が日本の言語として当然のように位置づけられてきた。そのため、多くの日本語母語話者は国家語も日本語も国語も同様であると認識するようになる。現在も、言語を数える際に、「数＋言語」ではなく「数＋か国語」のように「国語」を数詞扱いすることは珍しくない。

しかし、国際化の進展により、言語を客観的に扱うには、「国語」よりも「日本語」の名称がふさわしいのではないかと考えられるようになっていく。1944年に設立された国語学会は2004年には日本語学会へと名称変更している。1970年代には日本語を世界の言語の一つとしてとらえ、国語は「にほんご」と呼称すべきと主張する民間教育団体が、当時の文部省学習指導要領にとらわれない『にほんご』を刊行し、優れた日本語（国語）テキストとして評価されている³⁾。1990年代になると外国人児童を多く受入れている初等教育機関では、国語は日本精神との結びつきが強いため、科目名を「日本語」と呼ぶ学校も出てきている。

日本の教育基本法では、教育の目的は「国民の育成を期して行わなければならない」のであり、義務教育は、「国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるもの」としている。つまり、小中校で日本国民を育てることにある。したがって教科の国語は、日本文化を土台にした日本語母語話者の言語能力を育てることが前提となっている。

3.2 表記中心の国語施策

日本の近代化と言語政策は、書きことばと話しことばの乖離や地域によって語彙が異なるなど、国内の日本語が統一されていないことから、言文一致と言語統制としての「国語国字問題」が精力的に推し進められていった。

1872（明治5）年に学制が公布され、義務教育の仮名の字体と種類、漢字の節減（1,200字以内）など、表記の新基準が作成される。そして、1904（明治37）年には国定教科書『尋常小学読本』で「標準語」普及を推進していく。これは「一言語・一国家」の国家統一政策であるが、標準語化政策の手段として方言を撲滅させ、アイヌ語や琉球語の排除など、国内の少数言語を弾圧した爪あとを残している。

1921（大正10）年に当時の文部省は臨時国語審査会を設け、34（昭和9）年には文部大臣の諮問機関として国語審議会が設置される。以来、国語の統制、漢字調査、仮名遣いの改定、文体の改善等に関する建議が続けられ、国語調査と審議による日本の国語施策機関が確立されていく。

戦後も国語審議会は継続され、1948（昭和23）年に国立国語研究所が開所すると、言語政策のための基礎的調査機関として「言語生活」研究が精力的に行われ、その実態データを基に、国語審議会答申により常用漢字表、現代仮名遣い、外来語の表記等の内閣告示・訓令へと繋げていった。

3.3 国際化と国語施策

こうして 20 世紀の国語審議会時代は、敬語の使い方建議を除いては、もっぱら表記に関するものであった。しかし、日本経済のバブル期であった 1980 年代後半から 90 年代初頭には、国内外で外国語としての日本語を学ぶ人々が急増し、審議内容もこれまでのような社会制度としての標準を示すことから、言語運用へと審議内容が変化していく。この変化について、野村（2006）は社会言語学者が審議委員として参加しはじめていったことが大きく影響していったとみている。

21 世紀の国語施策として 1993 年 11 月には「新しい時代に応じた国語施策の在り方」が諮問され、第 20 期国語審議会では、ことば遣いに関すること、情報化時代への対応、国際社会への対応に関すること、国語の教育・研究に関することを検討することになる。そして、1996 年の同答申では、ことばが伝達手段として十分に機能するには、言語形成期・発達期の子どもたちにとっての学校、家庭、地域社会、新聞・放送等の言語環境の整備・改善は国の重要な役割であると記している。

国際社会への対応に関しては、国語を日本語としてとらえ、日本語を中心としつつ他の言語も視野に入れた、総合的な言語政策という視点から考えていく必要があることをあげている。これは、外国語を獲得し運用する能力は、日本語で獲得した言語運用能力が基本となっているのだから、日本語をしっかり身につけさせなければならないというものである。そして日本語の国際的な広がり支援するための方策の必要性が提起されている。

2000 年にまとめられた国語審議会答申では、英語が国際共通言語としての位置を築いてきたことを踏まえ、「国際化時代における日本人の言語能力を総合的に考える視点に立って、母語としての日本語の教育と、外国語の教育を一層充実させていくこと」が望ましいとし、外国語、特に英語教育の強化に拍車がかかっていく。同時に、外国語を話すにしてもその言語文化に同化するのではなく、日本人としてのアイデンティティーを失わないようにすることに釘を刺している。

同答申の「言葉遣いに関すること」については、都市化、国際化、情報化、少子高齢化などの社会変化に伴う価値観や生活と並行したことば遣いの多様化は、ことばの豊かさが増す一方で、さまざまな立場の人々との円滑なコミュニケーションを困難にする状況が生じており、それが現代社会のことば遣いをめぐる課題であるとしている。それは、若者ことばの一般化をはじめとすることばのゆれや乱れ、カタカナ語の氾濫や新語増、意味や音の変化等が、地域や年齢層で意思疎通が難しくなってきたことを意味している。

3.4 ことば遣いの意識調査

国語施策を検討するうえで、重要な資料となるのが言語使用の実態調査であるが、その調査結果をすぐそのまま施策に反映するわけではない。書籍の辞書編纂同様、ことばの変化がどのように、どの程度、どこまで広がっているか等の傾向を見定め、やや遅れて対応することになる。ことばは社会を映し出す鏡であるから変化は避けられないが、その淘汰の過程では違和感の強い「乱れ」と感じる人々が必ずいる。

NHK メディア研究部の塩田ら（2013）が行った「日本語のゆれ調査」で、日本語が乱れていると思うかの問いに、「非常に乱れている」と回答した（33%）者と、「多少乱れている」と回答（57%）した者を合わせると 9 割が「乱れている（計）」と感じている。これは 1979 年調査の各 13% と 58% の「乱れている（計）」71% に比べて 2 割も増えており、「多少乱れている」回答はそれほど変化がないが、「非常に乱れている」は年を追うごとに増え、1986 年調査の 17% から 96 年には 23%、99 年に

は34%、2013年には33%と、「乱れ感」が強まっている。それは年代が高くなればなるほど増えている。

ところが、文化庁(2015)『平成26年度国語に関する世論調査』結果で見ると、今の国語は乱れているかの問いに、「非常に乱れている」と思う回答は、1999年の32.7%から、2014年の14%へと減少している。また「乱れている(計)」も1999年の85.8%から微減を続け、2014年度調査では73.2%に縮小している。そして、「乱れていると思う」と回答した理由の上位は、敬語の使い方や若者ことばであった⁴⁾。翌年度の同調査からは、家庭内で家族が子どものことばをしつける機会が減少していることが報告され、ことばの乱れ感の原因を推測させる。

このほかにも、たとえば敬称の使い方なら⁵⁾、学校の先生が保護者に同僚の教諭をどう呼んでいるか。病院の先生が大人の患者に同僚の医師をどう呼んでいるか、といったことば遣いの世論調査は、必ずしも同じ結果にはならない。アンケート等の対象者である母集団の性や年代層、職業、地域、教育歴、趣味、思考、価値観、語感など、同分布に調査するのは難しいことが常である。しかし、こうした正解のない社会言語学的な日本語使用データをALで資料提示すると、自身の言語使用を無意識のうちに重ねていき、学習者の授業参加度は高くなっていく。そこで、グラフや数値データを批判的に読み込ませていくと、疑問や問題点を発見し、その「なぜ」の実態を調査しようとする探究行動に移行しやすい。調査活動の発表や振り返りは、生きたことばの多様性が共有でき、さらに研究意識が深まる傾向にある。ことば遣いの今に関するデータは、生涯にわたって知識を獲得しようとするリソースとなっていく。

3.5 文化審議会での国語施策

国語審議会は、文部省が文部科学省に中央省庁再編されたことに伴い、2001年からは文科省の外局である文化庁の文化審議会国語分科会へと引き継がれていく。

現在の国語施策は、国語審議会時代の「文化の基盤としての国語を重視すること」を基に、国語分科会は「国語の改善及びその普及に関する事項を調査審議すること」を使命としている。

2004年の文化審議会答申「これからの時代に求められる国語力について」では、国語の果たす役割と国語の重要性について、母語としての国語と言う観点から、「知識活動の基盤」「感性・情緒等の基盤」「コミュニケーション能力の基盤」としての個人にとっての国語と、文化を継承していく「社会全体にとっての国語」、そして、社会変化に対応していく「社会変化への対応と国語」が謳われた。そこには、これからの時代に求められる国語力として必要な能力を、考える力、感じる力、想像する力、表す力の4領域を置き、その基盤となるのが漢字や語彙、文法や表現に関する知識であるとしている。これらの言語活動によって、聞く力、話す力、読む力、書く力になるというもので、読書の重要性も示されている。

2005年には「文字・活字文化振興法」が公布され、建議されていた新常用漢字が2010年に告示となり、情報化時代の文字表記の指針が提示された。また、2007年には「敬語の指針」が公開され、日本人の言語運用における「ことばと心」の問題にも関わっていくようになる。

国内の外国人生活者の急増を背景に、地方自治体で多文化共生が謳われた2007年には、国語分科会に日本語小委員会が設置され、外国人児童生徒の継承言語と日本語教育支援の対応が検討されるようになる。

国語施策の報告書や国語科指導要領などで公開された文書には、2004年の答申まで「コミュニケーション」という語の使用は数えるほど少ない。それに比べて外国語教育では、1989年の学習指導要

領改訂で初めて「コミュニケーション」ということばが使われ、「英語を学ぶのはコミュニケーションのためである」と掲げられてから、その使用頻度は実に高い。2008年の学習指導要領改訂では、2011年から小学校の「外国語活動」が開始され、小中高を通して「コミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力を養うこと」と、コミュニケーション＝事実上、英語教育、の図式を作り上げていく。

国語科は発達段階に併せて、聞く、話す、読む、書く、の4つの言語技能を育成しているのであるから、それが言語コミュニケーション教育である、したがってコミュニケーションという語をむやみに用いないことが暗黙の了解となっているようにさえ思える。

3.6 国語教育の問題点

これまでの国語教育は教科書が中心で、インターネットや新聞などを教材にしたメディアリテラシー等も導入しているとはいえ、文学教材の読解・鑑賞が中心の受信型に偏ってきた。そうしたなかで、OECDが実施しているPISAの日本人生徒の「読解力」スコアが芳しくないことが繰り返し問題視されるようになる。吉岡（2011）は、それはこれまでの国語教育が、児童生徒が将来社会に出て、問題の効果的な分析・解決に応用できる言語能力、また人と協力・協同して社会を運営するために必要な言語能力を育てるという目標が希薄であったためであり、端的に言えば「正解到達主義」に走って、社会に出て役に立つ言語能力を育ててこなかった、と日本の国語教育に反省を求めている。こうした声は1990年代にも経済界からあがっており、国語の適切な運用が社会人基礎力の根本であると指摘されていた。

その改善として、次期学習指導要領では、「社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な知識や力を育む『社会に開かれた教育課程』の実現」を目指している。しかし、そのカリキュラムマネジメントには、各学校の采配に任せる形であることから、国語教育が他科目との横断的連動や、どのように社会と関わっていくのかは未知数である。国語や外国語としての日本語、英語等の外国語との語学教育との連携はいうまでもなく、理系の論理的思考や情報処理等との融合がどのように図れるかも鍵となっている。それは国語教育が、国語科だけでなく、すべての教科教師が「国語の先生」になってこそ、その言語能力が多元的に発展することになる。

4. コミュニケーション能力とは

今さらながら、コミュニケーションとは何かを確認しようとする、その定義は学際領域や分野によって異なり無数にある。コミュニケーション学は1950年代にアメリカで研究が活発化し、1970年代前半でその定義が126もあったことが報告されているように、コミュニケーションは隣接する領域に深く関与することから、その意味も解釈も異なっている。片岡ら（2013）がそのコミュニケーション能力の概念も一様ではないと指摘しているとおり、コミュニケーションはその場面や状況、目的によって異なる。それを教育課程でどのように位置付けるか、長年議論が続いているのが現状である。

4.1 コミュニケーションモデル

コミュニケーションについて解説する学術書の多くは、1950年代のコミュニケーションの仕組みを図式化したシャノンとウィーバーによる通信理論モデルや、ビューラーが提唱したオルガノン・モデルの紹介から始まるのが定番である。そして、1960年代に、チョムスキーがソシユールのラングとパロールに対応する形でコミュニケーションの中心的役割は言語能力にあるとした文法理論に対

し、ハイムズが1970年代にその狭義の言語運用能力では不十分であると異を唱えたこと等、社会規範を組み込んだ発話行為における相互作用論の紹介が一般的である。やがて1980年代になるとスピーチコミュニケーション研究のサヴィイニョンが外国語教育にコミュニケーション重視のコミュニカティブ・ランゲージ・ティーチングに基づく教授法を提示し、一気にコミュニケーション力という表現が言語運用評価の重要な項目となっていく。

今日、日本でも「コミュニケーション」という語は語学学習教材をはじめ、ビジネスマナーから育児や医療まで、その語を冠した書籍は独自の定義や意味説明によって、対人関係の起こるあらゆる場面で使用されている。後藤(1999)は、コミュニケーションの含意はさまざま、工学系では科学技術による「情報通信」「情報伝達」を意味しても、社会科学系では「伝達」という訳だけで等値することはできないとしている。こうした多様なコミュニケーションの定義は、その視点によって一つに固定できないことから、高コンテキスト化された意味合いの強い「コミュニケーション」として普及している。

また、異文化間コミュニケーションの専門書では、文化人類学者のホールが1950年代後半に定義した「文化はコミュニケーションであり、コミュニケーションは文化である」という名言が必ず引用され、コミュニケーションは文化と密接な関係にあるという汎然とした説明が記されている。

末田ら(2003)が抽出したコミュニケーションの代表的な定義変遷では、ポーターとサモバーが「コミュニケーションは、他者の行動や他者の行動の余波に対して、何らかの反応を示したときに常に起こるものだと定義しうる」「このコミュニケーションの一般的な定義は、私たちが自分たちの環境の中で目にする行動に何らかの意味づけが起こっているときそれをコミュニケーションと呼ぶ」と紹介している。さらに、ウッズの「コミュニケーションはシンボルを介した人間のインタラクションの中で、意味が創られ、反映される動的で系統的なプロセスである」ことや、心理学者のマツモトの、コミュニケーションとは「人々の間で、知識、アイデア、考え、概念や感情のやりとりをすることである」として、交換という側面が大きいことを強調した定義も紹介している。しかし、コミュニケーションを定義するのは難しい、というのが結論である。

4.2 ビジネスにおけるコミュニケーション能力

1980年代以降、国際化、グローバル化の浸透とともに、コミュニケーション能力や異文化間コミュニケーション能力が価値観の異なる人々の対人関係や組織運営に欠かせない要素となっているのは周知のとおりである。

日本経済団体連合会が2004年から毎年行っているアンケート調査でも、企業が新卒採用の選考にあたって特に重視したのは「コミュニケーション能力」で8割を超えている。これは調査開始時から連続して突出した第一位であることが例年話題となっている。

しかし、同調査の回答選択肢には、主体性や協調性、誠実さ、論理性、柔軟性があげられており、これらもコミュニケーション能力の要素であるため、コミュニケーション学の研究者である宮原ら(2015)は、ここでのコミュニケーション能力が何を指すのか、理解できないと述べている。そして、おそらく企業は新入社員が面接で「質問に明確に回答する」「話をするときは相手の顔、特に目を見る」などといった表面的なスキルを考えているのではないかと推測している。

コミュニケーション能力が人と関わっていくうえで欠かせない技能であることは誰もが賛同するようになってきたものの、その能力の評価の基準や目安は明らかにされていない。これまでのコミュニ

ケーション学は欧米を中心に進展してきたことから、その理論や概念等を文化の異なる日本にもそのまま当てはめる傾向があった。やっと近年、談話分析や非言語行動分析など日本文化に特化したコミュニケーション能力を研究し、理論化しようとする動きが出てきたところである。

ビジネスにおけるコミュニケーション能力開発に取り組んでいる宮原ら（2015）は、具体的な能力は国や地域によって異なるが、トレンホルムとジャンセンがコミュニケーション能力を、発信力、認識力、役割力、自己力、目的設定・達成力の5つに分類しており、それらはコミュニケーション能力理論を構築するのに共有したいとしている。それは、

- (1) 発信力：さまざまな状況で自分の目的を達成し、同時に相手との人間関係を構築、維持、発展させるために必要な、効果的、かつ適切な言語・非言語メッセージを創造、選択し、発信する能力。
- (2) 認識力：相手からのメッセージを含む。周囲の物理的、社会的状況を正確、かつ適切に読み取り、取捨選択の上でそれらの情報、刺激を理解、判断し適切で効果的な反応へと結びつける能力。
- (3) 役割力：それぞれの状況で与えられた役割に自分を適応させ、そこで求められる効果的、適切な社会行動をする能力。自分と相手の立場を守りながらも、自分の主張を明確にすることができる力も含む。
- (4) 自己力：自己のアイデンティティを明確にし、相手や状況に合わせて適切で効果的な自己開示、自己呈示をする能力。また、それを通して自分自身を多角的に観察、評価する自己モニタリングする力がある。
- (5) 目的力：他者をモデルとしたり、過去の自分を振り返ったりしつつ、未来のことを考えた上でゴールを設定し、それを達成するための実践的手段を構築し、実行する能力。

といったもので、コミュニケーションの受け手にも共有する。これらの各領域で求められる具体的な能力は、その文化集団によって明らかに異なることが予測されるが、この5項目は、言語学、心理学、行動学の研究分野に共通するものである。特に(3)は社会言語学が得意とするものであり、役割力が発達している日本語では、ALなら各自の社会的立場や役割を確認したり、相手との関わりで役割が決まったりするケースを振り返りながら、そのことばの選択と機能等を分析していく活動だけでも、コミュニケーション・トレーニングとなる。

5. 国語施策とコミュニケーション

2000年の国語審議会答申「現代社会における敬意表現」では、その「現代社会における言葉遣いの核を成すものは、コミュニケーションを円滑にする言葉遣いとしての『敬意表現』である」と、国語における「コミュニケーション」ということばが重要な意味をもって登場してくる。その「円滑なコミュニケーションと敬意表現」では、コミュニケーションを次のように定義している。

コミュニケーションとは我々が伝えたい情報を、自分自身の考え、気持ちをお互いに伝え合うことである。コミュニケーションを円滑に行うこと、すなわち話し手が伝えたいことを摩擦を起こさずに確実に相手に伝えることによって、社会の中で自分を生かし、安定した社会生活を送ることが可能となる。

この定義のもと、伝えたい内容を正確に過不足なく伝えるための工夫や、伝えたいことを平明で的

確に表現するための工夫が必要であるとしている。そして「これらは主として情報や考えを論理的に述べ、分かりやすく伝えるという面で円滑なコミュニケーションを支える言葉遣いの工夫が必要であり、自分自身の考えを言葉で確実に伝え、相手や場面への配慮を示す敬意表現によって、円滑なコミュニケーションが可能となる。我々は敬意表現によって、人間関係や社会生活をより円滑にすることができるのである」としている。

敬意表現とは、「コミュニケーションにおいて、相互尊重の精神に基づき、相手を場面に配慮して使い分けている言葉遣いを意味する。それらは話し手が相手の人格や立場を尊重し、敬語や敬語以外の様々な表現からその時々によさわしいものを自己表現として選択するものである」と定義し、日本人にも日本語非母語話者にも苦手とされる敬語をより広く解釈したことば遣いを提唱している。

しかし、こうした定義や説明は抽象的であることから、筆者は敬意表現をわかりやすくする下地として、語用論のポライトネス理論⁶⁾から、普遍的とされるポライトネスの3つのルールをベースにすれば、理解も容易になると考える。それは、相手に①押し付けない、②聞き手自身に選択させる、③聞き手の気分を良くさせる。友好的に。という人間の協調的な態度である。

ポライトネスは、丁寧さや丁寧さを連想させるが、相手に対する配慮であり、相互行為のなかで常に配慮すべきものであるフェイスを守り、関係維持に対する話し手と聞き手、両者の言語的配慮行動を指し、社会的関係を構築したり維持したりする相互作用に欠かせない。

次期学習指導要領の審議の前提となったのは、学校が各教科の指導計画に、言語活動の充実が位置付けられていることから、2010年5月には、文科省に「コミュニケーション教育推進会議」が設置された。国語科だけでなく、国語科で培った能力を基本としてのいわゆる覚える学力から、考える力、コミュニケーションを中心とした学力とするためには、小学校から大学までの長いスパンの中でコミュニケーション教育をカリキュラムマネジメントの中に位置付けた学校教育が求められている。

2011年8月の審議会経過報告書には、子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るための具体的な方策や普及のあり方についての審議経過がとりまとめられている。同報告書では、学校教育がコミュニケーションそのものを対象としているため、「コミュニケーション教育」という表現ではなく、「コミュニケーション能力の育成」とことばを用いている。

それは、コミュニケーション能力を、「いろいろな価値観や背景を持つ人々による集団において、相互関係を深め、共感しながら、人間関係やチームワークを形成し、正解のない課題や経験したことのない問題について、対話をして情報を共有し、自ら深く考え、相互に考えを伝え、深め合いつつ合意形成・課題解決する能力と捉え、多文化共生時代の21世紀においては、このコミュニケーション能力を育むことが極めて重要」と具体化したことにある。

同会議の座長であった平田(2012)は、「日本人に求められているコミュニケーション能力の質が大きく変わりつつある。いままでは、遠くで誰かが決めていることを何となく理解する能力、空気を読むといった能力、あるいは集団論でいえば『心を一つに』『一致団結』といった『価値観を一つにする方向のコミュニケーション能力』が求められてきた。しかし、現在はバラバラだ。『バラバラな人間が、価値観はバラバラなままで、どうにかしてうまくやっていく能力』が求められている」としている。そして、日本のコミュニケーション教育が、社会変化するニーズに追いついていない現状の中で、新しいコミュニケーション教育のための「コミュニケーションをデザインする」ことの必要性を説いている。

6. 結びに代えて

ALは新しいことばであるが、その学習者参加型の学び方は珍しいことではない。大学であれば学習者中心、内容重視の教授法、協働言語学習法等々、語学授業やゼミをはじめ、実験授業から一般的な講義授業でも、プロジェクトワークやワークショップ、社会体験学習などが取り入れられ、学習者どうしの振り返りを重視したり、話し合いで学習者が主体的に次の課題を決定していったりしている。ラーニングポートフォリオやティーチングポートフォリオも、ルーブリック評価にしても、名称は異なるがその手法や方法は、これまでのCEFR式のポートフォリオまたは学習記録や教師のアクションリサーチ、学習者の相互評価表など、かなりの部分で実践してきたことである。

ALが新しいのは義務教育段階から「主体的に考える力を持ち、生涯にわたり学び続ける力を身につける」こと、それをキャリア教育につなげようとしていることである。その人材育成方針は多くの国で取り入れられているが、欧米で発展してきたALをそのまま日本に導入すると、「深い学び」まで至らなかつたり、汎用的能力の育成も、「何ができるようになったか」の判定も一体化できなかつたりすることが予想され、ALは日本人には合わないのではないかという懸念の声も出ている。

学習スタイルも含めた「何をどのように学ぶか」は、日本の文化に合わせた工夫と開発が要することは明らかで、当面は模倣と応用・改善の試行錯誤が続くことになるだろう。

しかし、社会言語学的アプローチを用いた国語教育に関しては、生涯に渡って知識が蓄積され、それが学びの継続につながりやすいと考える。それはことばが人間の成長とともに社会生活の中で磨かれるものであり、その言語使用のわきまえが人格や品位を作り上げる基準となっているからである。日本語文化にはポライトネス・ルールを基準にしなくても、日本の文化に根付いた他者への配慮や気配り、おもてなしの心があり、日本語バラエティー（変種）も含めた言語知識を評価する価値観がある。これらを演繹的に分析していく作業は年齢にかかわらず楽しい発見となる。

教育改革は現政権の目指す「一億総活躍社会」実現の基礎となる。遅ればせながら、日本の教育においても産業界同様、第4次革命期を迎え、サバイバルできる人材の育成が必要である。教師も単に専門知識を提供・活用するだけでなく、学習者間の議論を促し、アイデアを引き出すファシリテーターとしての役割が大きくなっている。教師は知的相互作用の促進者としての資質を備え、自身のコミュニケーション能力の向上も課せられる。そして、すべての教師が教科・専門にかかわらず国語・日本語の教師にもなることを覚悟しなければならない。

近い将来、AIロボットにはできない、人間ならではの新しい教師像が提示されるようになるだろう。コミュニケーションの方法も評価もさらに多様化することが予想される。とすると、教師自身のコミュニケーション能力が教師のサバイバルになることも心しておかなければならないだろう。

注

- 1) 次期学習指導要領は、将来が予測できない社会変化に対応できるよう「子どもたちに、情報化やグローバル化などの急激な社会変化の中でも、未来の創り手となるために必要な素質・能力を確実に備えることのできる学校教育を実現する」ことを掲げ、これからの教育課程の理念には「社会に開かれた教育課程」であり、「①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてより良い社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。②これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、

自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育過程において明確化し育んでいくこと。③教育課程の実践に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること」としている。

2) 2015年9月1日現在、世界140の国・地域で、国際バカロレア認定校は4,334校、日本国内ではインターナショナルスクールも含めて35校。うち16歳から19歳を対象とするディプロマプログラムの認定校は2,914校で、うち日本国内には26校ある。

3) 世界の言語の一つとして日本語をとらえる提案は、安野ら(1979)が小学校1年生の国語科教科書を想定した『にほんご』が画期的であった。同教科書のあとがきには母語である日本語が「唯一絶対のものではないと知ることは、他の民族、他の文化、ひいては他人とのまじわりのむずかしさと同時に面白さをも、子どもたちに気づかせる」であろうと記している。また、同書は、「読み・書き」よりも「話す・聞く」を先行させ、言語を知識としてというより「自分と他人との間のひとつとして」とらえている。現在に十分対応できる優れた教科書としての評価が高い。

なお、日本語教育では戦時中の同化政策で強制学習させた「ニッポンゴ」の歴史から、戦後はニホン語と呼ぶ暗黙の了解がある。

4) NHKの調査対象は、1979年・1986年の母集団は全国16歳以上で、それ以降は全国20歳以上が対象となっている。2013年の調査対象は、60歳以上が37%余りだが、20代は13%と年齢層の偏りが見られる。

文化庁(2015)『平成26年度国語に関する世論調査』から、国語の「乱れ」意識の経年変化を、次の表1、表2にまとめた。

表1:「今の国語は乱れていると思うか」回答動向

	非常に乱れている	ある程度乱れている	あまり乱れていない	全く乱れていない	分からない
平成11年度	32.7%	53.2%	9.6%	0.7%	3.8%
平成14年度	24.4%	56.0%	15.8%	1.2%	2.5%
平成19年度	20.2%	59.3%	15.1%	1.1%	4.3%
平成26年度	14.0%	59.2%	21.7%	1.8%	3.3%

表2:「今の国語が乱れていると思う」ことば遣いの上位項目

	言葉遣い*1	敬語の使い方	若者言葉	挨拶言葉*2	発音やアクセント	新語・流行語の多用*3
平成11年度	66.3%	54.0%	62.5%	31.9%	32.2%	23.5%
平成14年度	67.3%	56.0%	53.3%	30.5%	27.6%	19.6%
平成19年度	—	67.1%	60.4%	38.9%	25.2%	36.4%
平成26年度	—	63.0%	61.2%	31.0%	24.1%	38.1%

※*1は平成11年・14年度調査の選択項目には「言葉遣い」があった。同様に*2の挨拶言葉は「挨拶」、*3新語・流行語の多用は「新語・流行語」のみの回答選択記載であった。

5) 文化庁(2016)『平成27年度国語に関する世論調査』結果の一例を紹介すると、学校の先生が生徒の保護者に向かって、同僚の田中教諭のことを、どう呼ぶのがよいと思うか、という質問に、「田中先生は…」のように「先生」をつけるのがよいとする回答が72.7%で、「田中は…」は10%にとどまる。一方、病院の医師が大人の患者に、同僚の木村医師のことを話す場合、どういう言い方をするのがよいと思うかの問いでは、「木村先生は…」が53.1%で、「木村医師は…」39.5%、「木村は…」が5.5%の回答割合となっている。教諭も医師も「先生」を付けたほうがよ

いと回答理由は「“先生”は職名だから問題がない」が最も多く、男性の70歳以上と60歳以上がほかの年代よりも高い割合で回答している。次いで「身内でも敬称を使ってよいと思うから」は20代以下が高くなっている。こうした調査結果は、身近なことば遣いのゆれを捉えていることから、問題への参加性が高く、その調査手法やデータを読み込み、さらに発展的な活動ができる糸口になる。

- 6) ブラウン&レビンソンの「ポライトネス理論」は一般に知られるが、岡本(2008)は会話の気配りのルールとして、1970年代のグライスの「協調の原理」と、1980年代のリーチの「ポライトネスの原理」を日本語表現例に照らしたうえで説明している。ポライトネス理論の研究は約40年にわたって補完・修正を重ね、今日の言語行動と文化を考える際のキーワードとなっている。

文献

- 安野光雄, 大岡信, 谷川俊太郎, 松居直 (1979) 『にほんご』 福音館書店 180-183
- 岡本佐智子 (2008) 『日本語教育能力検定試験に合格するための社会言語学10』 アルク 114-118
- 片岡邦好, 池田佳子編 (2013) 『コミュニケーション能力の諸相 変移・共創・身体化』 ひつじ書房 2-28
- 後藤将之 (1999) 『コミュニケーション論』 中公新書 14-22
- 塩野雄大, 滝島雅子 (2013) 『日本語は乱れている: 9割』 時代の真相』 『放送研究と調査』 10
NHK 放送文化研究所 36-41
- 末田清子, 福田浩子 (2003) 『コミュニケーション学 その展望と視点』 松柏社 13-22
- 内閣官房グローバル人材育成推進会議 (2012) 「グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)」 <<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy04/pdf/2012060/shiryu2.pdf>> (2015年6月10日取得)
- 野村敏夫 (2006) 『国語政策の戦後史』 大修館書店 252-264
- 平田オリザ (2012) 『わかりあえないことから—コミュニケーション能力とは何か』 講談社現代新書 57-60
- 文化庁 (1998) 『国語審議会報告書21』 財務省印刷局 258-265
- 文化庁 (2002) 『国語審議会報告書22』 財務省印刷局 384-385
- 文化庁 (2015) 『平成26年度国語に関する世論調査 漢字の形・言葉遣い・新しい言葉』 ぎょうせい 3-8
- 文化庁 (2016) 『平成27年度国語に関する世論調査 コミュニケーションの在り方・言葉遣い』 ぎょうせい 17-23
- 文部科学省大臣官房国際課国際協力企画室 (2011) 「国際バカロレアについて」 <http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1307998.htm> (2016年12月20日取得)
- 文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会国語ワーキンググループ (2016) 「国語ワーキンググループにおける取りまとめ (案)」 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/068/sonota/_icsFiles/afieldfile/2016/09/12/1377097.pdf> (2016年12月20日取得)
- 宮原哲, 芳賀日登美, 田崎勝也 (2015) 「プロジェクト報告: 『コミュニケーション能力』を再考する—コミュニケーション能力テスト C-Exam の開発に寄せて—」 『Aoyama Journal of International Studies』 青山学院大学国際研究センター (2) 71-80
- 吉岡泰夫 (2011) 『コミュニケーションの社会言語学』 大修館書店 156-164

Communication Education for Kokugo Programs

OKAMOTO Sachiko

Abstract: This paper reflects upon the past Kokugo (Japanese national language) policies of Japan to determine their effectiveness in language teaching. Then a sociolinguistic approach is proposed in order to develop communication competence of the Japanese language in future school education. New official guidelines for school teaching will be introduced in 2020 after revision, with focus on students in order to promote their active learning in all subjects in the curriculum. Active learning will be conducted mainly in the form of group work on problem-based learning and relevant project-based tasks involving discussion. Accordingly, such collaborative learning methods will place even more emphasis on the management of Japanese language capabilities to achieve effective communication. Therefore, the conscious application of the "politeness theory" is effective in improving Japanese communication by helping students to articulate their thoughts and ideas, and thereby mutual understanding with others.